

## 見附市学校給食配送業務委託仕様書

### 1 総則

- ① 見附市学校給食センター（以下、「センター」という。）に係る給食配送業務の受託者（以下、「乙」という。）は、この仕様書に従って業務を行うものとする。
- ② この仕様書は、業務の概要を示すものであり、センターが必要とする軽微な作業については、この仕様書に示されていない事項であっても、センターとの協議により契約金額の範囲内で行うものとする。
- ③ 乙は、本業務が学校教育施設に関連した公共性を有するものであることを認識し、学校給食法、学校給食衛生管理基準、食品衛生法等を参考に、学校給食の趣旨を十分理解し、本市の学校給食の円滑な実施に協力するものとする。

### 2 履行場所

配送業務の履行場所は下記のとおりとする。

施設名称	所在地
見附市学校給食センター	見附市下鳥町甲 133
見附小学校	見附市学校町 1-3-89
見附第二小学校	見附市杉澤町 3561
名木野小学校	見附市月見台 1-10-75
田井小学校	見附市田井町 306
葛巻小学校	見附市反田町 10
新潟小学校	見附市新潟町 2478
上北谷小学校	見附市牛ヶ嶺町 1292
今町小学校	見附市今町 6-19-1
見附中学校	見附市島切窪町 644-2
南中学校	見附市名木野町 714
今町中学校	見附市今町 4-1-7
西中学校	見附市市野坪町 127
見附特別支援学校	見附市月見台 1-10-74

### 3 契約期間

令和6年8月1日から令和9年7月31日

### 4 準備期間

準備期間（以下、「期間」という。）とは、契約締結日から令和6年7月31日までをいい、次の事項を実施するものとする。

- ① 乙は、センターとの協議により、契約締結後から業務開始日までに業務を履行する上で必

要な事項について習熟する。なお、実施する場合は契約締結後速やかに準備期間業務計画書を提出し、実施後においては報告書を提出すること。

② 乙は、期間内に本業務の遂行にあたり、必要な車両の改造及び人員の確保等の準備、事前に試験走行の実施、学校内の通路・配膳室の確認及びセンターとの調整等を十分に行うものとする。

③ 上記の①～②を行う場合、乙は自己の負担と責任において行わなければならない。また、センターは乙にその機会を提供するものとする。

## 5 給食配送業務の業務日

① 業務日は市内小・中・特別支援学校の給食実施日とする。(年間実施日は通年で概ね 220 日程度)

② 配送業務の時間は、原則として午前 9 時 30 分から午後 3 時 00 分までの間とする。ただし、学校行事等で必要がある場合は、乙に通知の上、この時間を延長又は短縮することができるものとする。

## 6 業務内容

食器コンテナ・食缶のコンテナ・食器食缶混載コンテナ及びアレルギー対応食容器を配送対象校(以下、「学校」という。)へ配送及び回収するため、次に掲げる事項を行う。

① センターにおいて、配送順番どおりのコンテナ及びアレルギー対応食容器かどうかを確認のうえ、給食配送車へ積載し、各学校プラットホームまで配送する。なお、食器コンテナと食缶コンテナが別々の配送の場合、先に食器コンテナを配送する。ただし、混載コンテナは食缶コンテナ配送時に配送する。なお、配送計画は別表 1 を基本とする。

② 給食終了後、各学校プラットホームから使用済みの食器、食缶等が格納されたコンテナ及びアレルギー対応食容器を車両に積載し、センタープラットホームまで輸送し車両から下ろすこと。

③ 配送や回収の際、汁物等がこぼれないよう特に注意を払い、汚れた場合は直ちに洗浄・消毒をする。

④ 学校給食配送業務記録簿をセンターへ提出する。

## 7 乙の遵守事項

① 業務従事者の氏名その他必要な事項を記載した書類をセンターに提出し、その承諾を得ること。

② 業務従事者に対し衛生管理に関する教育を行い、常に食品の衛生的な取り扱いができるように指導すること。なお、病欠、欠勤等による業務遅滞が発生しないよう代替業務従事者を選定しておくこと。

③ 業務従事者には、運転業務に従事する前に独立行政法人自動車事故対策機構の運転者適性診断講習(一般診断)を必ず受講させ、運転業務適合者であること。

④ 業務従事者の中から業務責任者を 1 名選任し、業務の円滑な実施について、センターとの連絡調整や業務従事者に対する指揮監督を行わせること。

- ⑤ 非常時に備え、携帯電話等の即時対応が可能な方法により連絡体制を整えること。
- ⑥ 乙の負担にて、業務従事者について年1回以上の健康診断及び毎月2回以上のサルモネラ属菌、赤痢菌、腸管出血性大腸菌血清型 O157 に係る検便検査を行うこと。また、検便検査はセンターが指定する日及び検査機関で実施することとし、検便の都度、検査結果をセンターに提出すること。なお、検便検査で陽性反応が現れた場合、速やかにセンターに連絡し、当該業務従事者については、本業務に従事させてはならない。
- ⑦ 下痢症状、発熱、せき、外傷、皮膚病等伝染性の疾患で、食品衛生上支障の恐れのある者を配送業務に従事させないこと。
- ⑧ 業務終了後は、使用した車両をセンターの認めた保管場所に収容し、善良な管理者の注意をもって保管すること。
- ⑨ 配送業務に使用する車両について、定期的に清掃等を行い衛生管理に努めること。

## 8 業務従事者の遵守事項

- ① 配送物件を十分考慮して業務上細心の注意を払い、誠意をもって円滑な配送業務を遂行すること。
- ② 1日ごとに業務開始前及び業務終了後に車両の点検及び業務連絡を行うこと。
- ③ 業務従事にあたっては、白衣、帽子、マスク、エプロン等安全衛生上好ましい服装を着用すること。なお、服装に係る経費は乙の負担とし、勤務中以外は着用しないこと。また、履物については外用と調理場内用を区別すること。
- ④ 白衣、帽子、マスク等を着用したままトイレに入らないこと。用便後は手洗い及びアルコール消毒を徹底すること。
- ⑤ 配送・回収途上において、学校・センターへの予定到着時刻に遅れる事由が発生した場合等には、速やかにセンターに連絡すること。
- ⑥ 交通法規を遵守し、交通安全に努めること。特に学校敷地内及び通学路においては、児童生徒に最大限の注意を払い事故防止に努めること。また、言語行動等について誠意と良識をもって行うこと。

## 9 コンテナの仕様

コンテナの仕様は、別紙コンテナ規格図を参照のこと。

## 10 車両等

- ① 車両は、貨物自動車運送事業法に基づく、一般貨物自動車運送事業の許可を受けた車両とし、コンテナを6台積載可能な車両を別表1の計画を参考に配備すること。(5台)また、事故、故障などの不測の事態のために予備車両を確保し、速やかに対応できる体制を整え、予備車両を含め、使用する車両を学校へ報告するためセンターへ届けること。
- ② 使用する車両は、乙の保有車両(リース車を含む。)とし、車両及び運行に要する一切の経費は、乙の負担とする。
- ③ 車両は、本業務以外に使用してはならない。ただし、センターの承諾を得た場合は、この限りではない。

- ④ 乙は、使用する車両に自動車保険（対人・対物及び同乗者）に加入すること。
- ⑤ 積載能力は、2 t とする。
- ⑥ ボディー荷台の高さは、プラットホームの高さ（設計上は 92 cm）に支障の生じないように調整すること。
- ⑦ ボディー両サイド及び後部に「見附市学校給食配送」の文字を表示すること。
- ⑧ 冬場はスタッドレスタイヤを必ず装着すること。

#### 1.1 委託料の支払い

- ① 委託料は月毎に支払いを行うものとし、乙は、業務の履行月の翌月 5 日までに書面をもって請求する。
- ② センターは、①により請求があったときはその内容を審査し、請求を受けた日から 30 日以内に委託料を支払う。
- ③ センターは、台風、大雪、地震などの天災地変、インフルエンザその他の疾病の流行等により必要と認めるときは、給食を実施しないことができる。この場合において、市内の小・中・特別支援学校の全部に対する配送業務が年間 10 日以上実施不要となったときは、委託料を減額することができる。
- ④ ③による委託料の減額をする場合、配送回数の変動に影響されない固定的経費は減額の対象外とし、変動的経費のうち年間の配送予定日数と配送実日数の差分について日割り計算にて減額する。
- ⑤ ③による委託料の減額があったときは、契約における各年度の最終月に係る請求額から減じるものとし、なお不足する額があるときはこれを乙から徴収する。

#### 1.2 損害賠償

業務を行うにあたり、乙の責めに帰すべき理由によりセンター又は第三者に損害を与えたときは、その損害・損失は乙が賠償するものとする。

#### 1.3 免責事項

センターは、乙の責めに帰する損害及び損失等について一切責任を負わないものとする。

#### 1.4 契約解除

次の事項に該当した場合は、契約を解除する。その場合の委託料は日割り計算とする。

- ① 乙がこの契約に違反したとき又は契約の履行を怠ったとき。
- ② 乙が故意または重大な過失によってセンターに損害を与えたとき。
- ③ 乙に帰すべき理由により、この契約を継続することができないとき又は契約を継続することが不適当とセンターが認めたとき。

#### 1.5 秘密の保持

- ① 乙は、この契約による業務に関して知り得た秘密及び個人情報を第三者に漏らし又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し又は解除された後においても同様とする。

- ② 乙は、この契約による業務従事者に対して、前項の規定を遵守することを事前に指導し、徹底させなければならない。

#### 1 6 権利義務の譲渡等の禁止

乙は、承諾なしにこの契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ又は担保の目的に供してはならない。

#### 1 7 再委託の禁止

乙は、業務の全部、又は一部を第三者に請け負わせ、若しくは代行させてはならない。ただし、書面による承認を得たときはこの限りではない。

#### 1 8 報告義務

- ① 乙は、委託業務の実施において次に掲げる事態が発生した場合は、直ちに発注者に報告しなければならない。

(1) 事故が発生し、又はその恐れがある場合

(2) 業務の履行に支障を及ぼす事態が発生し、又はその恐れがある場合

- ② 乙は、委託業務の履行ができないことが明らかになったときは、直ちにその理由を付した書面を提出しなければならない。

#### 1 9 疑義の決定等

契約その他について疑義を生じたとき若しくは定めのない事項については、双方誠意をもって協議して定めるものとする。